

令和6年度集団指導講習会

令和6年度介護報酬改定により改定された事項について

1. 管理者の責務及び兼務範囲の明確化
2. 身体的拘束等の適正化の推進
3. 「書面掲示」規制の見直し
4. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け
5. 協力医療機関との連携体制の構築
6. 介護職員の処遇改善

※一部項目について対象外のサービスもありますので、ご注意ください。

福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課

令和6年度介護報酬改定の概要

1. 管理者の責務及び兼務範囲の明確化

基準条例第7条ほか

介護サービス事業者は、介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

令和6年度介護報酬改定の概要

2. 身体的拘束等の適正化の推進

※令和7年3月31日までは努力義務

【訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売】

基準条例第24条第3項ほか

- 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこと。
- 身体的拘束等を行う場合には、
 - ・ その態様及び時間
 - ・ その際の利用者の心身の状況
 - ・ 緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。

令和6年度介護報酬改定の概要

2. 身体的拘束等の適正化の推進

※令和7年3月31日までは努力義務

【短期入所系サービス】

基準条例第155条第6項ほか

- 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（※）を
3月に1回以上開催
- 上記委員会の結果について、介護職員その他の従業者への周知徹底
- 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること
- 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること

（※）テレビ電話装等の活用が可能

令和6年度介護報酬改定の概要

3. 「書面掲示」規制の見直し

※令和7年3月31日までは努力義務

基準条例第34条ほか

事業所の運営規程の概要等の重要事項等について

- 原則として、事業所内での「書面掲示」
- 備え付けの書面（紙ファイル等）又は電磁的記録の供覧により、書面による壁面等への掲示を代替できる
- 上記「書面掲示」に加え、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、原則として重要事項等の情報をウェブサイト（法人のホームページ等又は情報公表システム上）に掲載・公表しなければならない

令和6年度介護報酬改定の概要

4. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保 及び職員の負担軽減に資する方策を検討する ための委員会の設置の義務付け

※令和9年3月31日までは努力義務

【短期入所系サービス、居住系サービス、施設系サービス】

基準条例第166条の2 ほか

介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。

令和6年度介護報酬改定の概要

4. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保 及び職員の負担軽減に資する方策を検討する ための委員会の設置の義務付け

※令和9年3月31日までは努力義務

【生産性向上推進体制加算（Ⅰ）】

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果が確認されていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。

【生産性向上推進体制加算（Ⅱ）】

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や 必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。

令和6年度介護報酬改定の概要

4. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保 及び職員の負担軽減に資する方策を検討する ための委員会の設置の義務付け

※令和9年3月31日までは努力義務

【委員会で検討が必要な事項】

- (1) 「利用者の安全及びケアの質の確保」について
- (2) 「職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮」について
- (3) 「介護機器の定期的な点検」について
- (4) 職員に対する研修について

令和6年度介護報酬改定の概要

5. 協力医療機関との連携体制の構築

【介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院】

ア ①～③の要件を満たす協力医療機関を定めること。

- ① 医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
- ② 診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。
- ③ 当該施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、自治体に提出すること。

ウ 協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めること。

令和6年度介護報酬改定の概要

5. 協力医療機関との連携体制の構築

【特定施設入居者生活介護】

- ア ①～②の要件を満たす協力医療機関を定めるように努めること。
- ① 医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
 - ② 診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。
- イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、自治体に提出すること。
- ウ 協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めること。

令和6年度介護報酬改定の概要

5. 協力医療機関との連携体制の構築

【協力医療機関連携加算】

【介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院】

< 現行 >
なし

< 改定後 >



協力医療機関連携加算

協力医療機関が(1)右記の①～③の要件を満たす場合
(2)それ以外の場合

100単位/月(令和6年度) 50単位/月(令和7年度～) (新設)
5 単位/月 (新設)

【特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護】

< 現行 >
医療機関連携加算
80単位/月



< 改定後 >

協力医療機関連携加算

協力医療機関が(1)右記の①、②の要件を満たす場合
(2)それ以外の場合

100単位/月 (変更)
40単位/月 (変更)

【認知症対応型共同生活介護】

< 現行 >
なし

< 改定後 >



協力医療機関連携加算

協力医療機関が(1)右記の①、②の要件を満たす場合
(2)それ以外の場合

100単位/月 (新設)
40単位/月 (新設)

(協力医療機関の要件)

- ① 入所者等の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
- ② 高齢者施設等からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。
- ③ 入所者等の病状が急変した場合等において、入院を要すると認められた入所者等の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

令和6年度介護報酬改定の概要

6. 介護職員の処遇改善

【訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院】

介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、

- ・ 介護職員処遇改善加算
- ・ 介護職員等特定処遇改善加算
- ・ 介護職員等ベースアップ等支援加算

について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行った。

令和6年度介護報酬改定の概要

6. 介護職員の処遇改善

新加算を算定するためには・・・以下の3種類の要件を満たすことが必要です

1

キャリアパス要件

I～IIIは根拠規程を書面で整備の上、
全ての介護職員に周知が必要

R6年度中は年度内の対応の誓約で可

新加算I～IV

キャリアパス要件I（任用要件・賃金体系）

- 介護職員について、職位、職責、職務内容等に応じた任用等の要件を定め、それらに応じた賃金体系を整備する。

R6年度中は年度内の対応の誓約で可

I～IV

キャリアパス要件II（研修の実施等）

- 介護職員の資質向上の目標や以下のいずれかに関する具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保する。
 - a 研修機会の提供又は技術指導等の実施、介護職員の能力評価
 - b 資格取得のための支援（勤務シフトの調整、休暇の付与、費用の援助等）

R6年度中は年度内の対応の誓約で可

I～III

キャリアパス要件III（昇給の仕組み）

- 介護職員について以下のいずれかの仕組みを整備する。
 - a 経験に応じて昇給する仕組み
 - b 資格等に応じて昇給する仕組み
 - c 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み

R6年度中は月額8万円の改善でも可

I～II

キャリアパス要件IV（改善後の賃金額）

- 経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善後の賃金額が年額440万円以上であること。



小規模事業所等で加算額全体が少額である場合などは、適用が免除されます。

I

キャリアパス要件V（介護福祉士等の配置）

- サービス類型ごとに一定割合以上の介護福祉士等を配置していること。

令和6年度介護報酬改定の概要

6. 介護職員の処遇改善

2

月額賃金改善要件

● 新加算Ⅳ相当の加算額の2分の1以上を、月給（基本給又は決まって毎月支払われる手当）の改善に充てる。

現在、加算による賃金改善の多くを一時金で行っている場合は、一時金の一部を基本給・毎月の手当に付け替える対応が必要になる場合があります。（賃金総額は一定のままで可）

● 前年度と比較して、現行のベースアップ等加算相当の加算額の3分の2以上の新たな基本給等の改善（月給の引上げ）を行う。

新加算Ⅰ～Ⅳへの移行に伴い、現行ヘア加算相当が新たに増える場合、新たに増えた加算額の3分の2以上、基本給・毎月の手当の新たな引上げを行う必要があります。

3

職場環境等要件

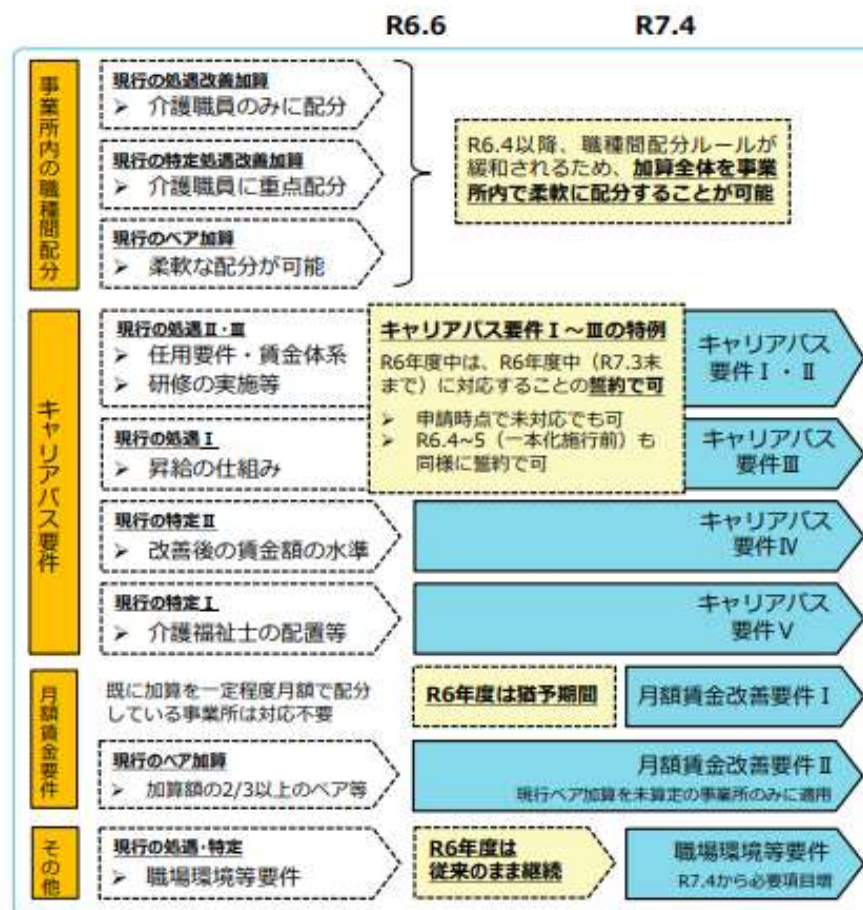
● 6の区分ごとにそれぞれ2つ以上（生産性向上は3つ以上、うち一部は必須）取り組む。情報公表システム等で実施した取組の内容について具体的に公表する。

● 6の区分ごとにそれぞれ1つ以上（生産性向上は2つ以上）取り組む。

※ 新加算（Ⅰ～Ⅴ）では、加算による賃金改善の職種間配分ルールを統一します。介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとしますが、事業所内で柔軟な配分を認めます。

令和6年度介護報酬改定の概要

6. 介護職員の処遇改善



令和6年度介護報酬改定の概要

6. 介護職員の処遇改善

神奈川県委託事業「令和6年度介護職員等処遇改善加算取得促進支援事業」

(主催: 公益財団法人介護労働安定センター 神奈川支部)

- ・動画配信によるオンラインセミナー
- ・個別相談



無料

介護労働安定センター神奈川支部 URL

<https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/kanagawa/>

令和6年度介護報酬改定の概要

詳細については厚生労働省ホームページ参照



ひとくらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

ホーム

Google カスタム検索

検索

▼ 本文へ

▶ お問い合わせ窓口

▶ よくある御質問

▶ サイトマップ

▶ 国民参加の場

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 介護・高齢者福祉 > 介護報酬 > 令和6年度介護報酬改定について

令和6年度介護報酬改定について

令和6年度介護報酬改定の概要

<改定事項概要一覧>

PDF

令和6年度介護報酬改定における改定事項について [6.6MB] 

(PDF) ページ数入り版 [6.1MB] 

<主な事項の概要>

PDF

令和6年度介護報酬改定の主な事項 [3.9MB] 

(PDF) ページ数入り版 [3.8MB] 

(参考)

PDF

令和6年度介護報酬改定の施行時期について [133KB] 

令和6年度介護報酬改定に関する審議報告

令和6年度介護報酬改定に関する省令及び告示の改正

省令改正

PDF

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省省令第16号） [3.5MB] 

告示改正

PDF

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和6年厚生労働省告示第86号） [11.9MB] 

政策について

分野別の政策一覧

健康・医療

福祉・介護

障害者福祉

生活保護・福祉一般

介護・高齢者福祉

雇用・労働

年金

他分野の取り組み

組織別の政策一覧

各種助成金・奨励金等の制度



神奈川県

ご視聴ありがとうございます



チャンネル登録お願いします